



事業報告書 第55期（平成18年6月期）

株式会社 オーネックス

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

ここに当社第55期事業報告書をお手許にお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、高水準の企業収益を背景に設備投資の拡大が続き、生産や輸出も増加を続けました。好調な企業業績が家計部門にも波及し、雇用と賃金が改善したことから個人消費も今春には増加基調に転じ、景気は着実に回復軌道を辿りました。また、企業物価が原油価格や国際商品市況高を背景に上昇し、消費者物価も昨年末にはプラス基調に転じ、日本経済のデフレ脱却が視野に入ってきてまいりました。

このような経営環境の中にあって、当社グループは生産性の向上に取り組むと共に、原価低減を図り収益性の向上に努めました。

こうした事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は6,389百万円（前連結会計年度比7.0%増）と4連結会計年度連続で増収を達成いたしました。

損益面につきましては、経常利益では1,044百万円（同17.9%増）、当期純利益は614百万円（同16.1%増）と引続き過去最高を更新いたしました。

【金属熱処理加工事業（株式会社オーネックス）】

金属熱処理業界においては、自動車、産業機械、工作機械、建設機械部品関連の受注量が好調に推移いたしました。

当社は受注量の増加に対応し収益の拡大を図るため、熱処理時間の短縮化を始めとした熱処理効率の改善による生産性の向上に努めました。

これらの結果、売上高は5,833百万円（同6.2%増）、営業利益は1,022百万円（同21.0%増）となりました。

【運送事業（株式会社オーネックスライン）】

運送事業につきましては、景気回復に伴い設備投資が拡大する中、「安全性優良事業所」（Gマーク）の取得を行い、売上の拡大を図ると共に、デジタルタコグラフ（車両運行管理システム）による運行管理の徹底、配車の合理化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めました。

これらの結果、売上高は482百万円（同18.6%増）、営業利益は25百万円（同10.9%増）となりました。

【その他の事業（株式会社オーネックスエンジニアリング）】

情報処理事業につきましては、システム売上の拡大及び生産性の向上に努めました。

これらの結果、売上高は73百万円（同2.7%減）、営業利益は11百万円（同23.2%増）となりました。

今後の経済見通しにつきましては、設備投資の拡大や個人消費の増加により、日本経済はデフレ脱却に向け着実に回復していくことが期待されます。しかしながら一方で、日銀のゼロ金利解除や原油価格の高騰などの内外経済への不透明な要素も残されております。

当社グループといたしましては、金属熱処理加工事業におきまして、風力発電機関連部品の熱処理ニーズに対応するため、第56期の下期に山口工場の増設投資を行うことと致しました。生産能力の増強により、更なる業容の拡大と収益の向上を目指してまいります。運送事業では営業活動の強化と配車効率の向上及びエコドライブによる燃費の改善を推し進め、収益力の向上に努めてまいります。情報処理事業では顧客基盤を拡大し、収益基盤の確立に注力いたします。

今後もグループの総力を結集し、業績の向上に努めてまいる所存でございますので、株主の皆様におかれましても、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年9月

代表取締役社長

大 屋 廣 茂



—企業集団の状況—

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、(株)オーネックス（以下、「当社」という。）及び子会社2社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、金属熱処理加工事業、運送事業及びその他の事業を営んでおります。

事業内容と当社グループ各社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

[金属熱処理加工事業]

1. 金属熱処理加工事業

当社が金属熱処理加工事業を営んでおります。

2. 金属矯正加工事業

金属矯正加工事業は、持分法適用関連会社の(株)昌平が営んでおります。当社は同社へ、金属熱処理加工に伴って発生する製品の曲り、戻じれなどの矯正加工を委託しております。

[運送事業]

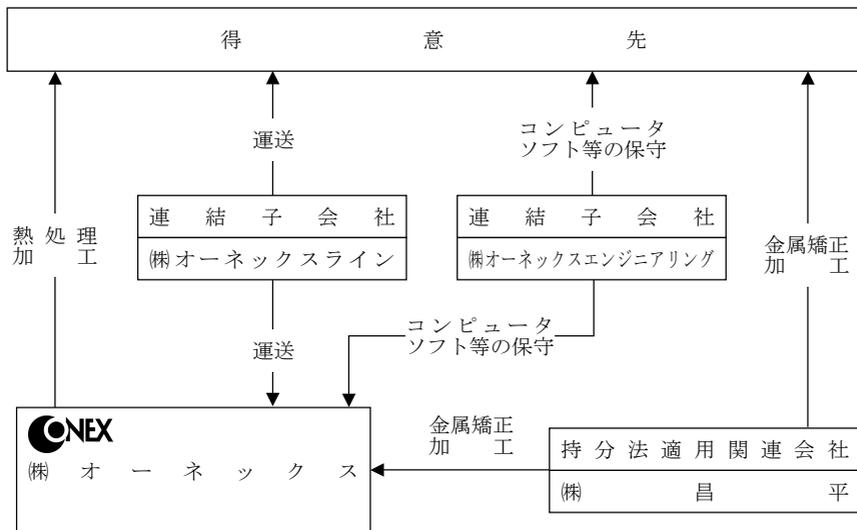
(株)オーネックスラインが一般貨物運送業の認可を受けて営んでおります。当社は同社へ、取引先との熱処理製品等の運送を委託しております。

[その他の事業]

(株)オーネックスエンジニアリングが情報処理事業を営んでおります。当社は同社へ、コンピュータ及びソフトウェアの保守等を委託しております。

以上記述した事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

(注) 上記事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報の事業区分と同一であります。



企業集団の設備投資の状況

当社グループの当連結会計年度の設備投資の総額は434百万円で、その主なものは、当社におけるバッチ型ガス浸炭焼入炉（5基）190百万円、バッチ型焼戻炉（2基）31百万円、ピット型焼鈍炉（1基）26百万円であります。

企業集団の資金調達の状況

上記設備投資の所要資金は借入金及び自己資金でまかないました。

—直前3事業年度の財産及び損益の状況—

区 分	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期 (当連結会計年度)
売上高(千円)	4,600,397	5,287,989	5,974,150	6,389,650
経常利益(千円)	166,700	536,322	885,416	1,044,330
当期純利益(千円)	116,064	272,239	528,919	614,211
1株当たり当期純利益(円)	19.45	46.47	86.12	105.16
総資産(千円)	7,190,588	7,731,826	7,829,150	7,925,455
純資産(千円)	1,840,415	2,130,982	2,632,469	3,174,100
1株当たり純資産額(円)	313.67	363.93	445.97	543.91

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は自己株式控除後の期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は自己株式控除後の期末発行済株式総数により算出しております。
2. 平成18年6月期(当連結会計年度)の状況につきましては、前記「株主の皆様へ」に記載のとおりであります。

—企業集団の主要な事業内容—

当社グループは、金属熱処理加工事業、運送事業、その他の事業を行い、主な事業内容は次のとおりであります。

- 【金属熱処理加工事業】
 - 浸炭熱処理
 - 窒化熱処理
 - 焼入れ・焼戻し・焼鈍し
 - 高周波熱処理
 - 真空熱処理
 - コーティング
- 【運送事業】
 - 一般貨物運送
- 【その他の事業】
 - 生産管理システム開発販売及び管理

企業集団の主要な営業所及び工場

名 称	所 在 地
株式会社オーネックス	本社(神奈川県厚木市)、東松山工場(埼玉県東松山市)、長野工場(長野県上田市)、山口工場(山口県山陽小野田市)
株式会社オーネックスライン	本社(神奈川県厚木市)、埼玉営業所(埼玉県比企郡滑川町)
株式会社オーネックスエンジニアリング	本社(神奈川県厚木市)

企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数(人)	前連結会計年度末比増減
金属熱処理加工事業	282(77)	4名増
運送事業	44(4)	2名減
その他の事業	10(-)	1名減
合計	336(81)	1名増

(注) 使用人数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 な 事 業 内 容
株式会社オーネックスライン	50,000	100.00%	一般区域貨物自動車運送事業
株式会社オーネックスエンジニアリング	30,000	100.00	情報処理業

(注) 記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てにて、また、割合及び1株当たりの数値は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表

(平成18年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,751,939	流 動 負 債	2,517,286
現金及び預金	854,112	支払手形及び買掛金	449,931
受取手形及び売掛金	2,344,589	短期借入金	732,571
たな卸資産	129,236	未払金	448,312
繰延税金資産	47,681	未払費用	210,864
その他	377,474	未払法人税等	250,431
貸倒引当金	△1,155	賞与引当金	61,860
固 定 資 産	4,173,515	その他	363,315
有形固定資産	3,550,605	固 定 負 債	2,234,068
建物及び構築物	810,659	社 債	350,000
機械装置及び運搬具	985,976	長期借入金	1,358,848
土地	1,636,376	退職給付引当金	230,500
その他	117,593	役員退職慰労引当金	291,107
無形固定資産	19,986	その他	3,612
投資その他の資産	602,923	負 債 合 計	4,751,354
投資有価証券	267,755	純 資 産 の 部	
繰延税金資産	50,848	株 主 資 本	3,119,626
その他	285,119	資 本 金	878,363
貸倒引当金	△799	資 本 剰 余 金	713,431
資 産 合 計	7,925,455	利 益 剰 余 金	1,555,241
		自 己 株 式	△27,410
		評価・換算差額等	54,474
		その他有価証券評価差額金	54,474
		純 資 産 合 計	3,174,100
		負債及び純資産合計	7,925,455

連結損益計算書

(平成17年7月1日から
平成18年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		6,389,650
売 上 原 価		4,112,182
売 上 総 利 益		2,277,467
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,214,593
営 業 利 益		1,062,873
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,202	
受 取 配 当 金	6,457	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	15,924	
受 取 賃 貸 料	8,296	
環 境 事 業 収 入	7,166	
雑 収 入	14,743	57,790
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	41,107	
支 払 手 数 料	34,538	
会 員 権 評 価 損 失	550	
雑 損 失	138	76,334
経 常 利 益		1,044,330
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	108	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5,466	5,574
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	248	
固 定 資 産 除 却 損	19,717	19,965
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,029,939
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	415,677	
法 人 税 等 調 整 額	50	415,727
当 期 純 利 益		614,211

連結株主資本等変動計算書

(平成17年7月1日から
平成18年6月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日残高	878,363	713,431	1,009,880	△14,211	2,587,463
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△43,850	—	△43,850
利益処分による役員賞与	—	—	△25,000	—	△25,000
当期純利益	—	—	614,211	—	614,211
自己株式の取得	—	—	—	△13,198	△13,198
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	545,361	△13,198	532,162
平成18年6月30日残高	878,363	713,431	1,555,241	△27,410	3,119,626

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成17年6月30日残高	45,005	2,632,469
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当	—	△43,850
利益処分による役員賞与	—	△25,000
当期純利益	—	614,211
自己株式の取得	—	△13,198
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	9,468	9,468
連結会計年度中の変動額合計	9,468	541,631
平成18年6月30日残高	54,474	3,174,100

— 連結キャッシュ・フロー計算書 —

(平成17年7月1日から
平成18年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,029,939
減価償却費	396,000
会員権評価損	550
退職給付引当金の減少額	△20,582
役員退職慰労引当金の増加額	21,381
賞与引当金の増加額	6,809
貸倒引当金の減少額	△5,493
受取利息及び受取配当金	△11,660
支払利息	41,107
投資有価証券売却益	△15,924
固定資産除却損	19,717
固定資産売却損	139
売上債権の増加額	△114,603
たな卸資産の増加額	△21,180
その他流動資産の増加額	△1,633
その他固定資産の増加額	△19,255
仕入債務の減少額	△63,529
その他流動負債の増加額	10,678
未払消費税等の増加額	6,775
その他固定負債の減少額	△4,344
役員賞与の支払額	△25,000
その他	459
小計	1,230,351
利息及び配当金の受取額	11,374
利息の支払額	△39,153
法人税等の支払額	△437,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	764,601

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで)	
	金	額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△30,000
定期預金の払戻による収入		60,000
有形固定資産の取得による支出		△482,555
有形固定資産の除却による支出		△5,363
有形固定資産の売却による収入		706
無形固定資産の取得による支出		△10,714
投資有価証券の取得による支出		△107,865
投資有価証券の売却による収入		119,035
その他		△2,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		△458,873
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		△150,000
長期借入れによる収入		700,000
長期借入金の返済による支出		△948,303
自己株式の取得による支出		△13,198
配当金の支払額		△43,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		△454,973
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		12
V 現金及び現金同等物の減少額		△149,232
VI 現金及び現金同等物の期首残高		993,345
VII 現金及び現金同等物の期末残高		844,112

貸借対照表

(平成18年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		金 額	負 債 の 部		金 額
科 目			科 目		
流動資産		3,500,290	流動負債		2,345,546
現金及び預金	金形	747,562	支払手形	形金	293,249
受取掛	金形	920,268	買掛	掛金	65,139
売掛	金形	1,286,162	1年以内返済予定の長期借入金	入金	688,499
製材	品料	7,580	未払金	金	476,241
原材	品料	36,938	未払費用	用	187,564
仕掛	品	40,856	未払法人税等	等	242,000
貯蔵品	品	43,049	未払消費税等	等	36,697
有償支給	材	71,418	前受金	金	664
前払費用	用	12,903	預り金	金	62,249
未収入金	金	289,735	賞与引当金	金	55,167
繰延税金資産	資産	44,013	設備関係支払手形	形	238,073
その他流動資産	資産	300	固定負債		2,114,352
貸倒引当金	金	△499	社債	債	350,000
固定資産		4,105,806	長期借入金	金	1,267,059
有形固定資産		3,413,694	退職給付引当金	金	206,186
建物	物	759,387	役員退職慰勞引当金	金	291,107
構築物	物	45,987	負債合計		4,459,899
機械装置	置	935,906	純資産の部		
車両運搬具	具	25,152	株主資本		3,091,833
工具器具備品	品	115,950	資本金	金	878,363
土地	地	1,531,310	資本剰余金	金	713,431
無形固定資産		24,028	資本準備金	金	713,431
ソフトウェア	ア	20,241	利益剰余金	金	1,527,449
電話加入権	権	3,787	利益準備金	金	48,306
投資その他の資産	資産	668,083	その他利益剰余金	金	1,479,142
投資有価証券	券	266,691	任意積立金	金	600,000
関係会社株	株	50,000	繰越利益剰余金	金	879,142
出資	金	2,234	自己株式		△27,410
長期貸付	金	327,000	評価・換算差額等		54,364
破産更生債権	権	799	その他有価証券	券	
長期前払費用	用	21,177	評価差額金	金	54,364
会員権	権	49,100	純資産合計		3,146,197
差入保証金	金	24,502	負債及び純資産合計		7,606,097
保険掛	金	165,684			
繰延税金資産	資産	46,701			
貸倒引当金	金	△285,807			
資産合計		7,606,097			

損益計算書

(平成17年7月1日から
平成18年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		5,833,094
売上原価		
製品期首たな卸高	6,954	
当期製品製造原価	3,685,873	
小計	3,692,828	
製品期末たな卸高	7,580	3,685,247
売上総利益		2,147,847
販売費及び一般管理費		1,125,233
営業利益		1,022,613
営業外収益		
受取利息	5,958	
受取配当金	6,193	
投資有価証券売却益	15,924	
受取貸貸料	8,296	
環境事業収入	7,166	
雑収入	11,439	54,977
営業外費用		
支払利息	38,391	
支払手数料	34,538	
役員権評価損	550	73,479
経常利益		1,004,112
特別利益		
固定資産売却益	49	
貸倒引当金戻入益	5,716	5,765
特別損失		
固定資産売却損	248	
固定資産除却損	18,691	18,939
税引前当期純利益		990,937
法人税、住民税及び事業税	404,162	
法人税等調整額	287	404,449
当期純利益		586,488

株主資本等変動計算書

(平成17年7月1日から
平成18年6月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					任意積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	878,363	713,431	48,306	200,000	761,504	1,009,810	△14,211	2,587,393	
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△43,850	△43,850	—	△43,850	
任意積立金の積立	—	—	—	400,000	△400,000	—	—	—	
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△25,000	△25,000	—	△25,000	
当期純利益	—	—	—	—	586,488	586,488	—	586,488	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△13,198	△13,198	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	400,000	117,638	517,638	△13,198	504,439	
当期末残高	878,363	713,431	48,306	600,000	879,142	1,527,449	△27,410	3,091,833	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
前期末残高	44,910	2,632,304
当期変動額		
剰余金の配当	—	△43,850
任意積立金の積立	—	—
利益処分による役員賞与	—	△25,000
当期純利益	—	586,488
自己株式の取得	—	△13,198
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,453	9,453
当期変動額合計	9,453	513,893
当期末残高	54,364	3,146,197

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品 総平均法による原価法

仕掛品 総平均法による原価法

原材料 先入先出法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については

定額法

無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（253,955千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

② ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(9) 会計方針の変更

① 役員賞与に関する会計基準

当社は、役員賞与について、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）に従い、発生時に費用処理することとしております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

② 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は3,146,197千円であります。

(10) 表示方法の変更

営業外費用の「支払手数料」は「雑損失」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前事業年度における「雑損失」に含まれている「支払手数料」の金額は6,442千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている資産に係る事項

有形固定資産

建物	759,387千円
機械装置	678,139千円
土地	1,531,310千円
合計	2,968,837千円

担保に係る債務の金額 1,463,854千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,125,510千円

(3) 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額 23,990千円

(4) 保証債務に係る事項

関係会社の金融機関等からの借入に対する債務保証 50,057千円

(5) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権 2,810千円

関係会社に対する長期金銭債権 327,000千円

関係会社に対する短期金銭債務 38,004千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社への売上高 3,651千円

関係会社からの仕入高 93,968千円

関係会社への支払運送料他 320,362千円

関係会社に対する営業取引以外の取引高 5,885千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の総数 41,534株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

賞与引当金超過額 22,420千円

未払事業税 19,058千円

その他 2,534千円

計 44,013千円

繰延税金資産（固定）

貸倒引当金超過額 115,166千円

減価償却費の償却超過額 126千円

退職給付引当金超過額 83,794千円

会員権評価損 28,021千円

投資有価証券評価損 1,057千円

子会社株式評価損 12,192千円

自己株式消却 5,670千円

役員退職慰労引当金超過額 118,305千円

小計 364,335千円

評価性引当金 Δ 280,414千円

繰延税金負債（固定）との相殺 37,219千円

計 46,701千円

繰延税金資産合計 90,714千円

繰延税金負債（固定） ー千円

その他有価証券評価差額金 Δ 37,219千円

繰延税金資産（固定）との相殺 37,219千円

繰延税金負債合計 ー千円

差引：繰延税金資産の純額 90,714千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
車 両 運 搬 具	26,592千円	13,050千円	13,542千円
工 具 器 具 備 品	46,869千円	24,676千円	22,192千円
合 計	73,461千円	37,726千円	35,734千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	15,125千円
1 年超	20,608千円
合計	35,734千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	26,726千円
減価償却費相当額	26,726千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額	593円13銭
2. 1株当たりの当期純利益	100円41銭

8. 重要な後発事象の注記

重要な設備投資計画の決定

平成18年7月27日の株式会社オーネックス取締役会において、下記内容の設備投資計画が決定されました。

当該設備投資は、風力発電機関連部品を中心とした熱処理加工ニーズの増大に対応するため、山口工場を拡張し生産能力の増強を図るものであります。

当該設備投資の総額は960,000千円を見込んでおり、その内訳は工場用地取得費用約160,000千円、建物取得費用約200,000千円及び機械設備購入費用約600,000千円であります。

なお、工事開始は第56期事業年度上期、生産開始は同下期を予定しており、この工場増設に伴い当社の生産能力が増加いたしますが、金属熱処理加工事業の性格上、生産能力の表示が困難なため生産開始後の増加能力の記載は省略しております。

(注) 記載金額は、1株当たりの純資産額及び1株当たりの当期純利益を除き千円未満を切り捨てて表示しております。

— 役員 (平成18年9月28日現在) —

代表取締役社長	大	屋	廣	茂
専務取締役	大	澤	一	朗
常務取締役	大	屋	和	雄
常務取締役	神	野		満
取締役	土	屋		清
取締役	横	山		剛
常勤監査役	鈴	木	健	司
監査役	佐	久間		甫
監査役	渡	辺	宣	雄
監査役	山	本		至

(注) 監査役佐久間 甫、渡辺宣雄、山本 至の各氏は、社外監査役であります。

— 会計監査人 —

新日本監査法人

—株主メモ—

- 事業年度 7月1日から翌年6月30日まで
- 定時株主総会 9月中に開催
- 基準日 定時株主総会 6月30日
期末配当金 6月30日及び中間配当金の支払を行うときは12月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して一定の日を定めます。
- 株式名義書換
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同送付先・連絡先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
各種お問い合わせ 電話 0120-232-711 (通話料無料)
各種手続用紙のご請求 電話 0120-244-479 (通話料無料)
同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村証券株式会社 全国本支店
- 単元株式数 1,000株
- 公告掲載新聞 日本経済新聞

—お問い合わせ—

株式会社オーネックス
〒243-0283 神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
電話 (046) 285-3664